



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日

上場会社名 株式会社高速 上場取引所 東
 コード番号 7504 URL <https://www.kohsoku.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 赫 裕規
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 三田村 崇 TEL 022-259-1611
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	91,817	6.2	3,696	10.7	3,898	10.2	2,662	10.0
2021年3月期	86,494	—	3,340	—	3,537	—	2,419	—

（注）包括利益 2022年3月期 2,581百万円（2.3%） 2021年3月期 2,524百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	137.84	—	8.5	7.6	4.0
2021年3月期	125.28	—	8.2	7.2	3.7

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	52,473	32,137	61.2	1,664.11
2021年3月期	50,711	30,369	59.9	1,572.53

（参考）自己資本 2022年3月期 32,137百万円 2021年3月期 30,369百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,248	△3,908	△1,004	9,700
2021年3月期	3,175	△976	△879	11,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	811	33.5	2.8
2022年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	849	31.9	2.7
2023年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		32.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	3.7	1,900	0.3	2,000	△0.2	1,350	△1.5	69.90
通期	95,000	3.5	3,800	2.8	4,000	2.6	2,700	1.4	139.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 P. 15 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	20,973,920株	2021年3月期	20,973,920株
2022年3月期	1,661,661株	2021年3月期	1,661,554株
2022年3月期	19,312,304株	2021年3月期	19,312,414株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	75,424	16.7	2,968	16.3	3,346	16.5	4,138	107.4
2021年3月期	64,655	—	2,552	—	2,871	—	1,995	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	214.30	—
2021年3月期	103.31	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	46,208	26,484	57.3	1,371.39
2021年3月期	42,885	23,218	54.1	1,202.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,484百万円 2021年3月期 23,218百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	2
（4）今後の見通し	3
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
（1）連結貸借対照表	4
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
（3）連結株主資本等変動計算書	9
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	11
（5）連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
（1）販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、大きく停滞する状況が続きました。さらに国際情勢が不安定化する中、原料価格や燃料費高騰を始めとする物価高騰により、今後の国内景気の先行きについては極めて不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客においては、新型コロナウイルス感染症対策の「巣籠り消費」に伴う内食需要の増加により、堅調に推移した業種がある一方、まだ多くの業種においては新型コロナウイルス感染症拡大のマイナスの影響が大きく残り、総じて経営環境は大変厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「包装を通して、すべてのステークホルダーに『高速ファン』を増やし、社会にとって有用な『グッドカンパニー』を目指す」という長期経営ビジョンのもと、「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の社会的役割を果たしながら、お客様への商品の安定供給、企画の提案や情報提供を継続してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高918億17百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益36億96百万円（同10.7%増）、経常利益38億98百万円（同10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億62百万円（同10.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億61百万円増加し、524億73百万円となりました。これは主に、土地14億14百万円増加、投資有価証券16億66百万円増加、現金及び預金16億65百万円減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、203億35百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金7億31百万円減少、電子記録債務5億90百万円増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億68百万円増加し、321億37百万円となりました。これは主に、利益剰余金18億48百万円増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の増減は、前連結会計年度が13億19百万円の増加であったのに対して、当連結会計年度は16億65百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度が31億75百万円であったのに対して、当連結会計年度は32億48百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度が9億76百万円であったのに対して、当連結会計年度は39億8百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前連結会計年度が8億79百万円であったのに対して、当連結会計年度は10億4百万円となりました。

主要なキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりとなっております。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産) (%)	49.49	56.74	58.81
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い) (倍) ※	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー) (%) ※	—	—	—
自己資本比率(自己資本/総資産) (%)	60.29	59.89	61.25

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の我が国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大は徐々に収束するものの、国際情勢の不安定化に伴い、原料価格高騰や燃料費高騰を始めとする物価高騰が続くものと想定しております。当社グループを取り巻く環境においては、原料価格や燃料費高騰のみならず、各業態を超えた競争の激化や人件費等の増加、個人消費の低迷等を受け、厳しい状況が続くことが見込まれます。

このような環境をふまえ、当社グループでは2018年4月からスタートさせた中長期経営計画において、「包装を通して、すべてのステークホルダーに『高速ファン』を増やし、社会にとって有用な『グッドカンパニー』を目指す」という長期経営ビジョンを掲げ、お客様に「価値」を提供する取組みを継続してまいります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高950億円（前年同期比3.5%増）、営業利益38億円（前年同期比2.8%増）、経常利益40億円（同2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益27億円（同1.4%増）を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症拡大の当社グループへの影響については、新型コロナウイルス感染症拡大の収束に伴い、影響は軽微なものに留まるものと想定しております。一方で、原料価格や燃料費高騰によるコスト増加が懸念されており、連結業績予想では、その影響を見込んでおります。ただし、今後の動向次第で当想定は大きく変動する可能性がありますので、今後の業績動向を踏まえ、当予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的に売上高及び利益を向上させ、その利益に見合った配当を安定的に継続することが、経営の最重要課題と考えております。従って、配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を勘案したうえ、取締役会の決議をもって決定しております。

当期につきましては、上記の方針に則り、期初の配当予想の通り、中間配当金22円、期末配当金22円として、年間配当金44円を予定しております。

また、次期の年間配当に関しては、基本方針を勘案し、2円増配し1株当たり46円（中間配当金23円、期末配当金23円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内のIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,427,742	9,762,447
受取手形、売掛金及び契約資産	12,786,769	12,990,332
電子記録債権	1,166,411	1,085,648
有価証券	301,153	—
商品及び製品	4,702,223	4,846,645
仕掛品	78,672	87,228
原材料及び貯蔵品	136,989	161,339
その他	302,128	212,832
貸倒引当金	△24,320	△23,930
流動資産合計	30,877,770	29,122,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,750,003	12,995,418
減価償却累計額	△7,585,190	△7,805,943
建物及び構築物 (純額)	5,164,812	5,189,474
機械装置及び運搬具	3,783,929	3,796,123
減価償却累計額	△2,929,549	△2,865,317
機械装置及び運搬具 (純額)	854,380	930,806
土地	9,746,249	11,161,057
リース資産	1,081,887	967,902
減価償却累計額	△648,306	△600,380
リース資産 (純額)	433,581	367,521
建設仮勘定	—	87,591
その他	1,231,354	1,268,268
減価償却累計額	△1,067,143	△1,094,556
その他 (純額)	164,210	173,712
有形固定資産合計	16,363,235	17,910,165
無形固定資産		
その他	684,006	767,703
無形固定資産合計	684,006	767,703
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738,742	3,405,469
長期貸付金	6,697	161,761
投資不動産	419,312	419,312
減価償却累計額	△132,665	△136,931
投資不動産 (純額)	286,647	282,381
繰延税金資産	511,173	594,094
その他	249,938	236,484
貸倒引当金	△6,316	△7,183
投資その他の資産合計	2,786,883	4,673,008
固定資産合計	19,834,125	23,350,877
資産合計	50,711,896	52,473,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,596,312	7,864,587
電子記録債務	6,742,477	7,333,079
未払金	677,509	972,923
リース債務	171,841	158,461
未払法人税等	885,344	693,344
未払消費税等	406,621	310,062
賞与引当金	713,379	861,669
その他	560,074	542,623
流動負債合計	18,753,561	18,736,751
固定負債		
長期末払金	26,420	26,420
リース債務	308,486	246,701
繰延税金負債	459,466	466,072
退職給付に係る負債	725,266	788,608
その他	69,315	71,070
固定負債合計	1,588,956	1,598,873
負債合計	20,342,517	20,335,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	27,899,893	29,748,626
自己株式	△1,355,320	△1,355,490
株主資本合計	30,093,313	31,941,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,249	284,548
退職給付に係る調整累計額	△47,183	△88,627
その他の包括利益累計額合計	276,065	195,921
純資産合計	30,369,379	32,137,796
負債純資産合計	50,711,896	52,473,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	86,494,620	91,817,782
売上原価	69,946,402	73,685,831
売上総利益	16,548,217	18,131,950
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,110,468	2,292,164
役員報酬	241,234	210,181
給料及び手当	5,160,105	5,515,761
賞与引当金繰入額	612,423	757,803
退職給付費用	121,175	124,810
法定福利費	930,755	1,000,999
車両費	264,352	295,611
通信費	305,113	304,640
減価償却費	502,277	515,632
不動産賃借料	511,752	543,962
その他	2,448,463	2,873,924
販売費及び一般管理費合計	13,208,122	14,435,491
営業利益	3,340,094	3,696,458
営業外収益		
受取利息	16,332	29,038
受取配当金	26,476	26,614
仕入割引	106,071	107,355
受取賃貸料	49,423	51,675
その他	38,399	37,506
営業外収益合計	236,703	252,189
営業外費用		
賃貸収入原価	15,514	15,633
その他	23,859	34,138
営業外費用合計	39,374	49,771
経常利益	3,537,423	3,898,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	91,325	—
特別利益合計	91,325	—
特別損失		
投資有価証券評価損	4,596	—
特別損失合計	4,596	—
税金等調整前当期純利益	3,624,152	3,898,876
法人税、住民税及び事業税	1,327,451	1,287,063
法人税等調整額	△122,801	△50,242
法人税等合計	1,204,649	1,236,820
当期純利益	2,419,502	2,662,056
親会社株主に帰属する当期純利益	2,419,502	2,662,056

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,419,502	2,662,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,088	△38,700
退職給付に係る調整額	△10,202	△41,443
その他の包括利益合計	104,885	△80,144
包括利益	2,524,388	2,581,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,524,388	2,581,911

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	26,175,639	△1,355,184	28,369,194
当期変動額					
剰余金の配当			△695,248		△695,248
親会社株主に帰属する当期純利益			2,419,502		2,419,502
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,724,254	△135	1,724,119
当期末残高	1,690,450	1,858,290	27,899,893	△1,355,320	30,093,313

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	208,161	△36,980	171,180	28,540,374
当期変動額				
剰余金の配当				△695,248
親会社株主に帰属する当期純利益				2,419,502
自己株式の取得				△135
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	115,088	△10,202	104,885	104,885
当期変動額合計	115,088	△10,202	104,885	1,829,004
当期末残高	323,249	△47,183	276,065	30,369,379

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	27,899,893	△1,355,320	30,093,313
当期変動額					
剰余金の配当			△830,429		△830,429
親会社株主に帰属する当期純利益			2,662,056		2,662,056
自己株式の取得				△170	△170
連結範囲の変動			17,105		17,105
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,848,732	△170	1,848,562
当期末残高	1,690,450	1,858,290	29,748,626	△1,355,490	31,941,875

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	323,249	△47,183	276,065	30,369,379
当期変動額				
剰余金の配当				△830,429
親会社株主に帰属する当期純利益				2,662,056
自己株式の取得				△170
連結範囲の変動	△17,105		△17,105	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,594	△41,443	△63,038	△63,038
当期変動額合計	△38,700	△41,443	△80,144	1,768,417
当期末残高	284,548	△88,627	195,921	32,137,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,624,152	3,898,876
減価償却費	751,081	771,238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	243,051	148,290
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,450	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,164	476
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,812	3,641
受取利息及び受取配当金	△42,809	△55,652
有形固定資産除却損	2,376	4,766
有形固定資産売却損益 (△は益)	△806	△524
無形固定資産除却損	—	991
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,596	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91,466	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△732,074	△122,800
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△327,832	△177,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	519,176	△141,123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	122,997	△96,559
その他の資産の増減額 (△は増加)	△102,816	103,802
その他の負債の増減額 (△は減少)	167,790	336,747
小計	4,125,616	4,674,838
利息及び配当金の受取額	44,655	59,637
法人税等の支払額	△994,945	△1,491,504
法人税等の還付額	—	5,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,175,325	3,248,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△355,231	△2,231,282
有形固定資産の売却による収入	942	2,557
無形固定資産の取得による支出	△527,695	△126,231
投資有価証券の取得による支出	△329,914	△1,698,969
投資有価証券の売却による収入	235,509	4
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
貸付けによる支出	—	△155,225
貸付金の回収による収入	160	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△976,229	△3,908,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△186,120	△175,831
自己株式の純増減額 (△は増加)	△135	△170
配当金の支払額	△693,649	△828,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△879,905	△1,004,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,319,190	△1,665,295
現金及び現金同等物の期首残高	10,046,627	11,365,817
現金及び現金同等物の期末残高	11,365,817	9,700,522

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

高速シーパック(株)、(株)清和、日本コンテック(株)、プラス包装システム(株)、常磐パッケージ(株)

2021年4月1日付で当社が昌和物産(株)及び高速マルトモ包装(株)を吸収合併しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

日本包装工業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、機械装置及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 投資不動産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 連結子会社の会計処理方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの顧客への移転により、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントで事業活動を行っております。当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループの商品販売においては、顧客との契約は注文書による受注によって識別されております。注文書には、複数個の商品が含まれる場合がありますが、一つ一つの商品はそれぞれ別個の履行義務があります。契約の取引価格は、契約上の単価を適用した金額に変動対価（リベート）及び顧客に支払われる対価（センターフィー）の影響を反映させた金額として算定されております。当社の商品はすべて完成品の提供であり、汎用的な商品であるため、商品に対する支配は引渡又は検収時に顧客に移転し、その一時時点で履行義務は充足されたと判断し、収益を認識しております。

なお、当社グループの役割が本人ではなく代理人に該当する取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していた取引について、主たる責任、在庫リスク、価格決定権の有無から顧客への財又はサービスの提供における役割を判断した結果、当社の役割が本人ではなく代理人に該当する取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- （1）前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- （2）当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- （3）前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- （4）前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は4,826百万円、売上原価は4,610百万円、販売費及び一般管理費は215百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,572円53銭	1,664円11銭
1株当たり当期純利益	125円28銭	137円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	30,369,379	32,137,796
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち、非支配株主持分 (千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	30,369,379	32,137,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	19,312,366	19,312,259

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,419,502	2,662,056
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,419,502	2,662,056
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,312,414	19,312,304

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。

参考情報としまして、当連結会計年度における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードバック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ラップ、レジ袋、ストレッチフィルム、ラミネートフィルム 他
紙製品・ラベル	印刷紙器、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、コピー用紙 他
機械・設備資材・消耗材	包装機、食品加工機、物流機械、厨房機器、店舗関連機器、コンテナ、パレット、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、緩衝材、ディスプレイ用品、事務用品、洗剤、衛生消耗品、割箸、バラ、リサイクルトナー 他
段ボール製品	段ボールケース、ハイブルエース、紙緩衝材コア、段ボールシート 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、デザイン 他

区分	当連結会計年度 金額 (千円)
食品容器	35,017,867
フィルム・ラミネート	17,978,526
紙製品・ラベル	12,792,283
機械・設備資材・消耗材	18,782,776
段ボール製品	5,030,260
その他	2,216,068
合計	91,817,782